



JSG ニュースレター

<Tax>

「外国籍専門人材の招聘及び雇用法」の改正に関する お知らせ

クライアント各位

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

「外国專業人才延攬及僱用法（外国籍専門人材の招聘及び雇用法）」は、外国籍専門人材への労働許可、ビザ、居留、保険、税金、退職等の待遇向上に重点を置いており、台湾での就労環境を改善することでより多くの外国籍専門人材の誘致を目的としています。2025 年 9 月 24 日に総統より公布された改正内容について、第 4 条の一部、そして第 28 条と第 29 条を除き（2026 年 6 月 30 日施行）、2026 年 1 月 1 日から施行されています。

今回の改正は、外国籍専門人材に関して以下の 2 点が重要な変更点となります。

1. 外国籍専門人材に対する勞工退休金条例（労退新制）の適用条件の緩和
 - ・外国専門人材は、永久居留を取得していなくても「勞工退休金条例（労退新制）」の適用対象となります。
 - ・施行日前にすでに雇用され、引き続き在職している従業員は、2026 年 1 月 1 日～2026 年 6 月 30 日の間に以下のいずれかを選択する必要があります。
 1. 労退新制を選択する（会社が毎月賃金の 6% 以上を拠出）
 2. 労退旧制（労働基準法による退職金制度）を継続する

注意事項：

期限内に書面で選択を提出しなかった場合、自動的に労退新制へ切り替え

となります。また、労退旧制の継続を選択した場合、今後労退新制へ変更できません。

2. 永久居留を許可された外国専門人材に対する就業保険の適用

台湾で雇用され、かつ永久居留を取得している外国籍専門人材、特定専門人材および上級専門人材は就業保険法の適用者となります。

そのため従業員が、移民署が発行する永久居留証（APRC）を取得しているかを確認する必要があります。

勤業衆信の見解

一、従来外国籍の駐在員は労退旧制へ加入義務があり、実際には受領条件を満たすケースがほとんどない拋出が必要でしたが、2026 年 1 月以降、労退新制が適用されることによって、帰任後においても 60 歳以上になると受領することが可能となります。一方、企業側は賃金の 6%の拋出が必要となるため費用負担が増加する可能性があります。

また、永久居留証を取得している従業員の就業保険が適用されることにより、失業給付が受けられるようになる一方、保険料の増加負担が見込まれます。

二、既に駐在している外国籍駐在員に関しては、期限内に書面で選択を行い、労退新制を選択される場合は、劳保局に対して新制度退職金加入手続きを行う必要がありますので、早めの確認作業が推奨されます。



Get in touch

[過去のニュースレターはこちら](#)

[台湾 JSG のホームページはこちら](#)



Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュートマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報のみを掲載するものです。Deloitte ならびに各メンバーファームおよびデロイトネットワークは、本資料によりいかなる人に対しても専門的意見やサービスを提供しているとみなすことはできません。いかなる決定または企業の財務もしくは企業自身に影響を与える可能性を有する行動を取る前に、適切な専門家にご相談ください。

本資料の正確性または網羅性について、明示的、暗示的に関わらず、いかなる表明、保証または承諾も行っておりません。DTTL、各メンバーファーム、関係法人、職員または代理人は、本資料の利用者が本資料に依拠することにより、直接的または間接的に生じた損失または損害について一切責任または明示的および暗示的保証を負わないものとします。DTTL およびその各メンバーファームならびに関係法人は法的に独立した組織体です。